

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次の記述は、固定局又は陸上移動業務の無線局に係る工事設計の変更について述べたものである。電波法（第9条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事設計を変更しようとするときは、あらかじめ  **A** 。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ② ①の変更は、 **B** に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）の  **C** に合致するものでなければならない。

A	B	C
1 総務大臣に届け出なければならない	周波数、電波の型式又は空中線電力	無線局の開設の根本的基準
2 総務大臣の許可を受けなければならない	周波数、電波の型式又は空中線電力	技術基準
3 総務大臣の許可を受けなければならない	周波数、電波の型式、空中線電力又は実効輻射電力	無線局の開設の根本的基準
4 総務大臣に届け出なければならない	周波数、電波の型式、空中線電力又は実効輻射電力	技術基準

A－2 陸上に開設する無線局の落成後の検査に関する次の記述のうち、電波法（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その電波の型式、周波数及び空中線電力、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）並びに計器及び予備品について検査を受けなければならない。
- 2 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事落成の期限を経過したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備並びに無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数について検査を受けなければならない。
- 3 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。
- 4 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事落成の期限を経過したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。

A－3 無線設備の変更の工事について総務大臣の許可を受けた免許人は、どのような手続をとった後でなければ、その許可に係る無線設備を運用することができないか。電波法（第18条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の変更の工事を行った者は、その工事の結果を記載した書面を添えてその旨を総務大臣に届け出た後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。
- 2 無線設備の変更の工事を行った者は、総務省令で定める場合を除き、総務大臣の検査を受け、当該無線設備の変更の工事の結果が許可の内容に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。
- 3 無線設備の変更の工事を行った者は、総務省令で定める場合を除き、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者又は同法第24条の13（外国点検事業者の登録等）第1項の登録を受けた者の検査を受け、当該無線設備の変更の工事の結果が電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合していると認められた後でなければ、許可に係る無線設備を運用してはならない。
- 4 無線設備の変更の工事を行った者は、許可に係る無線設備を運用しようとするときは、申請書に、その工事の結果を記載した書面を添えて総務大臣に提出し、許可を受けた後でなければ、その許可に係る無線設備を運用してはならない。

A－4 次の記述は、申請による周波数の変更等について述べたものである。電波法（第19条及び第76条）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、免許人又は電波法第8条の予備免許を受けた者が識別信号、A 又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、B 特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。
- ② 総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が不正な手段により電波法第19条（申請による周波数等の変更）の規定による①の指定の変更を行わせたときは、C ことができる。

A	B	C
1 電波の型式、周波数、空中線電力	混信の除去その他	その免許を取り消す
2 電波の型式、周波数、空中線電力	電波の規整その他公益上	3箇月以内の期間を定めて電波の発射の停止を命ずる
3 無線設備の設置場所、電波の型式、周波数、空中線電力	混信の除去その他	3箇月以内の期間を定めて電波の発射の停止を命ずる
4 無線設備の設置場所、電波の型式、周波数、空中線電力	電波の規整その他公益上	その免許を取り消す

A－5 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定、重要無線通信障害原因となる高層部分の工事の制限等について述べたものである。電波法（第102条の2、第102条の3、第102条の5及び第102条の6）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、A による特定の固定地点間の無線通信で、電気通信業務の用に供する無線局、放送の業務の用に供する無線局等の無線設備によるもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれB を伝搬障害防止区域として指定することができる。
- ② ①の伝搬障害防止区域内においてする次の(1)から(3)までのいずれかに該当する行為（以下「指定行為」という。）に係る工事の建築主（注）は、総務省令で定めるところにより、当該指定行為に係る工事に自ら着手し又はその工事の請負人に着手させる前に、当該指定行為に係る工作物につき、敷地の位置、高さ、高層部分の形状、構造及び主要材料、その者が当該指定行為に係る工事の請負契約の注文者である場合にはその工事の請負人の氏名又は名称及び住所その他必要な事項を書面により総務大臣に届け出なければならない。

注 工事の建築主とは、工事の請負契約の注文者又はその工事を請負契約によらないで自ら行う者をいう。

- (1) その最高部の地表からの高さがC その他の工作物（以下「高層建築物等」という。）の新築
- (2) 高層建築物等以外の工作物の増築又は移築で、その増築又は移築後において当該工作物が高層建築物等となるもの
- (3) 高層建築物等の増築、移築、改築、修繕又は模様替え（改築、修繕及び模様替えについては、総務省令で定める程度のものに限る。）
- ③ 総務大臣は、②による届出があった場合において、その届出に係る事項を検討し、その届出に係る高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因となると認められるときは、その高層部分のうち当該重要無線通信障害原因となる部分（以下「障害原因部分」という。）を明示し、理由を付した文書により、当該高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因とならないと認められるときは、その検討の結果を記載した文書により、その旨を当該届出をした建築主に通知しなければならない。
- ④ ③により、届出に係る高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因となると認められる旨の通知を受けた建築主は、当該指定行為に係る工事のうち当該通知に係る障害原因部分に係るものをD。（注）

注 電波法第102条の6（重要無線通信障害原因となる高層部分の工事の制限）第1号から第3号までのいずれかに該当する場合を除く。

A	B	C	D
1 890MHz以上の周波数の電波	100メートル以内の区域	31メートルを超える建築物	その通知を受けた日から2年間は、自ら行い又はその請負人に行わせてはならない
2 3,600MHz以上の周波数の電波	100メートル以内の区域	50メートルを超える建築物	自ら行い又はその請負人に行わせてはならない
3 890MHz以上の周波数の電波	500メートル以内の区域	50メートルを超える建築物	その通知を受けた日から2年間は、自ら行い又はその請負人に行わせてはならない
4 3,600MHz以上の周波数の電波	500メートル以内の区域	31メートルを超える建築物	自ら行い又はその請負人に行わせてはならない

**A－6** 受信設備の条件及び受信設備に対する総務大臣の監督に関する次の記述のうち、電波法（第29条及び第82条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の機能に支障を与えるものであってはならない。
- 2 電波法第29条（受信設備の条件）に規定する総務省令で定める副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電氣的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。（注）  
注 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）第2項から第24項までの規定において、2にかかわらず別段の定めのあるものは、その定めるところによるものとする。
- 3 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波若しくは高周波電流が総務省令で定める限度を超えて、重要無線通信を行う無線設備の機能に障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、3箇月以内の期間を定めてその設備の使用の禁止を命ずることができる。
- 4 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波若しくは高周波電流が他の無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について、その措置をとるべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させることができる。

**A－7** 次の記述は、空中線電力の定義について述べたものである。電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、 内に入るべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 「空中線電力」とは、尖頭電力、平均電力、搬送波電力又は規格電力をいう。
- ② 「尖頭電力」とは、通常動作状態において、変調包絡線の最高尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される  **A** をいう。
- ③ 「平均電力」とは、通常動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる  **B** に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が最大である約10分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。
- ④ 「搬送波電力」とは、変調のない状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される  **A** をいう。ただし、この定義は、 **C** の発射には適用しない。
- ⑤ 「規格電力」とは、終段真空管の使用状態における出力規格の値をいう。

	A	B	C
1	最大の電力	最高周波数の周期	パルス変調
2	平均の電力	最高周波数の周期	無変調
3	最大の電力	最低周波数の周期	無変調
4	平均の電力	最低周波数の周期	パルス変調

**A－8** 総務大臣に対する報告に関する次の記述のうち、電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許人又は登録人は、非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 2 無線局の免許人又は登録人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 3 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人又は登録人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。
- 4 無線局の免許人又は登録人は、電波法第74条（非常の場合の無線通信）に規定する非常の場合の通信の訓練のための通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

A－9 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
D 1 D	<input type="text"/> A	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用しないもの	データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令
J 3 E	振幅変調で抑圧搬送波による単側波帯	<input type="text"/> B	電話（音響の放送を含む。）
R 2 C	振幅変調で低減搬送波による単側波帯	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	<input type="text"/> C
G 7 W	角度変調で位相変調	<input type="text"/> D	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）

A	B	C	D
1 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	アナログ信号である単一チャネルのもの	ファクシミリ	デジタル信号である2以上のチャネルのもの
2 パルス変調でパルスの期間中に搬送波を角度変調するもの	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	電信（自動受信を目的とするもの）	デジタル信号である2以上のチャネルのもの
3 パルス変調でパルスの期間中に搬送波を角度変調するもの	アナログ信号である単一チャネルのもの	ファクシミリ	デジタル信号の2以上のチャネルとアナログ信号の2以上のチャネルを複合したもの
4 同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	電信（自動受信を目的とするもの）	デジタル信号の2以上のチャネルとアナログ信号の2以上のチャネルを複合したもの

A－10 次の記述は、高圧電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。）に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から  A 以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)の場合は、この限りでない。

- (1)  A に満たない高さの部分が、 B 構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
- (2)  C 困難であり、かつ、無線従事者以外の者が出入しない場所にある場合

A	B	C
1 3メートル	絶縁された	移動局であって、その移動体の構造上
2 3メートル	人体に容易に触れない	移動業務の無線局であって、その無線局の構造上
3 2.5メートル	人体に容易に触れない	移動局であって、その移動体の構造上
4 2.5メートル	絶縁された	移動業務の無線局であって、その無線局の構造上

A－11 次の記述は、送信空中線の型式及び構成等について述べたものである。無線設備規則（第20条及び第22条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 送信空中線の型式及び構成は、次の(1)から(3)までに掲げる要件に適合するものでなければならない。
- (1) 空中線の  A  なるべく大であること。
- (2) 整合が十分であること。
- (3) 満足な指向特性が得られること。
- ② 空中線の指向特性は、次の(1)から(4)までに掲げる事項によって定める。
- (1) 主輻射方向及び副輻射方向
- (2)  B  の主輻射の角度の幅
- (3) 空中線を設置する位置の近傍にあるものであって電波の伝わる方向を乱すもの
- (4)  C  よりの輻射

	A	B	C
1	利得及び能率	水平面	給電線
2	輻射抵抗	垂直面	給電線
3	輻射抵抗	水平面	送信装置
4	利得及び能率	垂直面	送信装置

A－12 次の記述は、陸上に開設する無線局に係る主任無線従事者について述べたものである。電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 電波法第40条(無線従事者の資格)の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、 A  の  B  を行う者（以下「主任無線従事者」という。）として選任された者であって②によりその選任の届出がされたものにより監督を受けなければ、 A  の無線設備の操作（注）を行ってはならない。ただし、総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 注 簡易な操作であって総務省令で定めるものを除く。
- ② 無線局の免許人又は登録人（以下「免許人等」という。）は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。
- ③ 無線局（総務省令で定めるものを除く。）の免許人等は、②によりその選任の届出をした主任無線従事者に、総務省令で定める期間ごとに、 B  に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- ④ ③の規定により、免許人等又は電波法第70条の9（登録人以外の者による登録局の運用）第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に  C  に  B  に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。
- ⑤ 免許人等又は電波法第70条の9第1項の規定により登録局を運用する当該登録局の登録人以外の者は、④の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から3年以内に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

	A	B	C
1	無線局（アマチュア無線局を除く。）	無線設備の操作及び運用	選任の日から3箇月以内
2	無線局（アマチュア無線局を除く。）	無線設備の操作の監督	選任の日から6箇月以内
3	無線局（実験等無線局及びアマチュア無線局を除く。）	無線設備の操作及び運用	選任の日から6箇月以内
4	無線局（実験等無線局及びアマチュア無線局を除く。）	無線設備の操作の監督	選任の日から3箇月以内

A－13 次に掲げる無線設備の操作のうち、第二級陸上無線技術士の資格を有する無線従事者が行うことのできる操作に該当しないものはどれか。電波法施行令（第3条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 空中線電力2キロワットの海岸局の無線設備の技術操作
- 2 空中線電力5キロワットの固定局の無線設備の技術操作
- 3 空中線電力500ワットのテレビジョン基幹放送局の無線設備の技術操作
- 4 国際電気通信業務の通信を行うことを目的とする空中線電力100ワットの航空局の無線設備の技術操作

**A－14** 次の記述は、固定局又は陸上移動業務の無線局の免許状に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条）及び電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された  **A** の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。
- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 次の(1)から(5)までに掲げる通信は、①の(6)の「総務省令で定める通信」とする。
- (1)  **B**
- (2) 電波の規正に関する通信
- (3) 電波法第74条第1項に規定する非常の場合の通信の訓練のために行う通信
- (4)  **C** に関し急を要する通信（他の電気通信系統によっては、当該通信の目的を達することが困難である場合に限る。）
- (5) その他電波法施行規則第37条（免許状の目的等にかかわらず運用することができる通信）各号に掲げる通信

<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
1 目的又は通信の相手方若しくは通信事項	免許人以外の者のための通信であって、急を要するもの	国の事務
2 目的、通信の相手方若しくは通信事項又は電波の型式及び周波数	免許人以外の者のための通信であって、急を要するもの	人命の救助
3 目的、通信の相手方若しくは通信事項又は電波の型式及び周波数	無線機器の試験又は調整をするために行う通信	国の事務
4 目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線機器の試験又は調整をするために行う通信	人命の救助

**A－15** 次の記述は、非常通信及び非常の場合の無線通信について述べたものである。電波法（第52条及び第74条）及び無線局運用規則（第136条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 非常通信とは、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、 **A** を  **B** に人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- ② 総務大臣は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を  **C** ことができる。
- ③ 非常通信の取扱いを開始した後、 **A** の状態が復旧した場合は、 **D** 。

<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>	<b>D</b>
1 有線通信	利用することができないとき	無線局に行うように要請する	その取扱いを停止することができる
2 有線通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき	無線局に行わせる	速やかにその取扱いを停止しなければならない
3 電気通信業務の通信	利用することができないとき	無線局に行うように要請する	速やかにその取扱いを停止しなければならない
4 電気通信業務の通信	利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるとき	無線局に行わせる	その取扱いを停止することができる

B－1 次の記述は、電波の利用状況の調査等について述べたものである。電波法（第26条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 総務大臣は、周波数割当計画の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、おおむね  ア  ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の  イ  その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。
- ② 総務大臣は、必要があると認めるときは、①の期間の中間において、対象を限定して臨時の利用状況調査を行うことができる。
- ③ 総務大臣は、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、電波の有効利用の程度を評価するものとする。
- ④ 総務大臣は、利用状況調査を行ったとき及び③により評価したときは、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を  ウ  するものとする。
- ⑤ 総務大臣は、③の評価の結果に基づき、周波数割当計画を作成し、又は変更しようとする場合において必要があると認めるときは、総務省令で定めるところにより、当該周波数割当計画の作成又は変更が免許人又は登録人に及ぼす  エ  を調査することができる。
- ⑥ 総務大臣は、利用状況調査及び⑤に規定する調査を行うため、必要な限度において、免許人又は登録人に対し、必要な事項について  オ  ことができる。

- |   |    |   |             |   |           |   |            |    |           |
|---|----|---|-------------|---|-----------|---|------------|----|-----------|
| 1 | 5年 | 2 | 3年          | 3 | 無線設備の工事設計 | 4 | 無線設備の使用の態様 | 5  | 調査の対象者に通知 |
| 6 | 公表 | 7 | 技術的及び経済的な影響 | 8 | 電波利用上の影響  | 9 | 検査を行う      | 10 | 報告を求める    |

B－2 空中線の利得等に関する次の用語の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 「実効<sup>ひく</sup>輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の相対利得を乗じたものをいう。
- イ 「等価<sup>ひく</sup>等方輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の絶対利得を乗じたものをいう。
- ウ 「空中線の利得」とは、与えられた空中線の入力部に供給される電力に対する、与えられた方向において、同一の距離で同一の電界を生ずるために、基準空中線<sup>ひく</sup>の入力部で必要とする電力の比をいう。この場合において、別段の定めがないときは、空中線の利得を表す数値は、主輻射<sup>ひく</sup>の方向における利得を示す。
- エ 「空中線の相対利得」とは、基準空中線が空間に隔離された等方性空中線であるときの与えられた方向における空中線の利得をいう。
- オ 「空中線の絶対利得」とは、基準空中線が空間に隔離され、かつ、その垂直二等分面が与えられた方向を含む半波無損失ダイポールであるときの与えられた方向における空中線の利得をいう。

B－3 次の書類のうち、電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、固定局に備え付けておかなければならないものに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 免許状
- イ 無線従事者の免許証
- ウ 無線従事者選解任届の写し
- エ 無線局の免許の申請書の添付書類の写し（注）  
注 再免許を受けた無線局にあっては、最近の再免許の申請に係るもの及び無線局免許手続規則第18条の2（工事設計書の提出の省略等）の規定により提出を省略した工事設計書と同一の記載内容を有する工事設計書の写し
- オ 無線局免許手続規則第22条に規定する免許状の訂正に係る申請書の写し

B－4 免許人以外の者による特定の無線局の運用に関する次の記述のうち、電波法（第70条の8）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、この規定に定めるところに適合しないものを2として解答せよ。

- ア 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局の免許人は、当該無線局の免許人以外の者による運用（簡易な操作によるものに限る。）が電波の能率的な利用に資するものである場合には、総務大臣の許可を受けて、当該無線局の免許が効力を有する間、自己以外の者に当該無線局の運用を行わせることができる
- イ 電波法第70条の8（免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用）第1項の規定により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、遅滞なく、当該無線局を運用する自己以外の者の氏名又は名称、当該自己以外の者による運用の期間その他の総務省令で定める事項に関する記録を作成し、当該自己以外の者による運用の期間が終了した日から2年間これを保存しなければならない。
- ウ 電波法第70条の8（免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用）第1項の規定により自己以外の者に無線局の運用を行わせた免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、当該自己以外の者に対し、必要かつ適切な監督を行わなければならない。
- エ 電波法第70条の8（免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用）第1項の規定により無線局の運用を行う当該無線局の免許人以外の者が電波法若しくは電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、3箇月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。
- オ 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、電波法第70条の8（免許人以外の者による特定の無線局の簡易な操作による運用）第1項の規定により無線局の運用を行う当該無線局の免許人以外の者に対し、臨時に電波の発射の停止を命ずることができる。

B－5 次の記述は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときに、総務大臣の行う処分等について述べたものである。電波法（第72条、第73条及び第111条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第28条（電波の質）の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に  ア  を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に  イ  させなければならない。
- ③ 総務大臣は、②の規定により発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに  ウ  しなければならない。
- ④ 総務大臣は、電波法第71条の5（技術基準適合命令）の無線設備の修理その他の必要な措置をとるべきことを命じたとき、①の  ア  を命じたとき、②の申出があったときその他この法律の施行を確保するため特に必要があるときは、その職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができる。
- ⑤ ④の検査を  エ  した者は、 オ  に処する。

- |              |              |                       |
|--------------|--------------|-----------------------|
| 1 電波の発射の停止   | 2 無線局の運用の停止  | 3 その電波の質の測定結果を報告      |
| 4 電波を試験的に発射  | 5 ①の発射の停止を解除 | 6 ①の運用の停止を解除          |
| 7 妨害         |              |                       |
| 8 拒み、妨げ、又は忌避 | 9 30万円以下の過料  | 10 6月以下の懲役又は30万円以下の罰金 |